

奈良県のスポーツツーリズムを取り巻く現状と今後の推進に向けて

1 はじめに

観光庁によると、2013年の国内における旅行消費額は23.6兆円（訪日外国人旅行客分1.7兆円を含む）で、生産波及効果は48.8兆円に達し、雇用誘発効果は419万人（総就業者数の6.5%）であった。また同じく観光庁によると、地域の定住人口が1人減少したことによる年間消費額の落ち込みは、外国人旅行者10人分、または宿泊国内旅行者26人分、または日帰り国内旅行者83人分の消費額で補うことができるという（2013年の数値）。

現在わが国の総人口は長期の減少過程に入り、上記のような規模や可能性を持つ「観光」の振興による交流人口や需要の拡大が経済活性化に有効であるとして、国・地方のいずれもが力を注いでいる。

そうした中、スポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、

交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取組みである「スポーツツーリズム」がいま大きな注目を集めている。

本稿では国内および奈良県におけるスポーツツーリズムを取り巻く状況を整理するとともに、今後の推進に向けた課題や展望について検討したい。

2 スポーツツーリズムについて

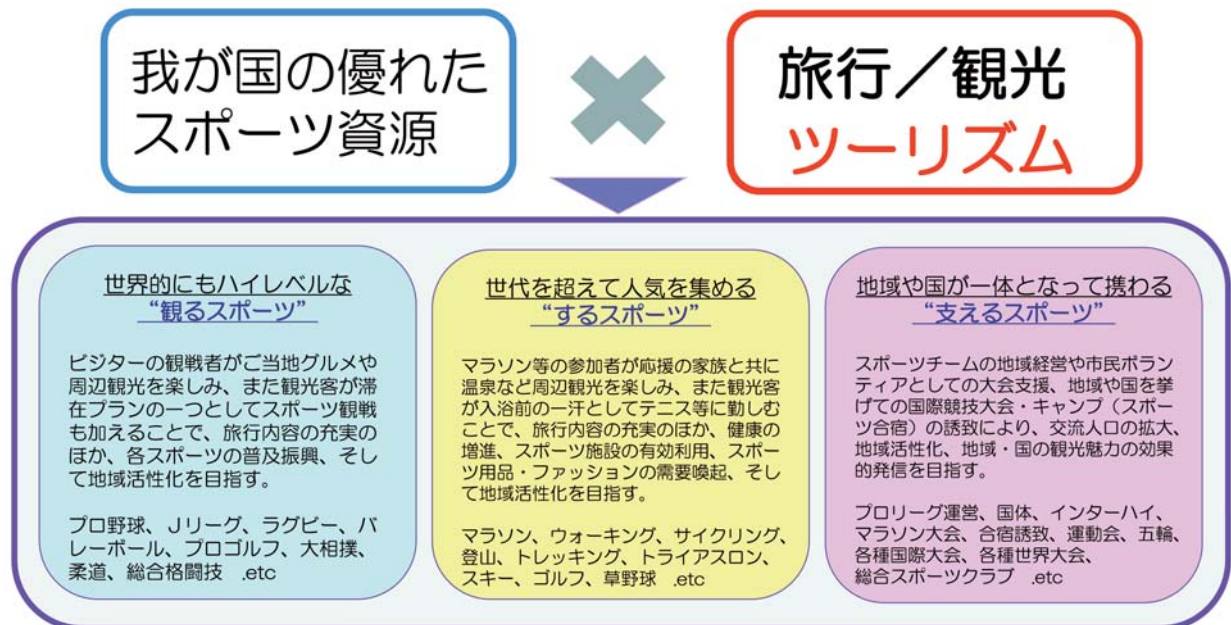
1. スポーツツーリズムとは

スポーツツーリズムとは、スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけでなく、開催地周辺の観光要素や、スポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加し組み合わせた旅行スタイルのことを指す（図表1）。

まず「観るスポーツ」では、プロ野球、Jリーグをはじめ高いレベルを誇る競技が数多くあり、大相撲など国際的に高い評価を受けている文化的スポーツ等も含む。

次に「するスポーツ」では、豊かな自然環境や

図表1 スポーツツーリズムとは



（資料）観光庁資料

美しい四季を利用したスキー・登山、世代を超えて人気を集める市民マラソン、ランニング、ウォーキング、サイクリングなどが挙げられ、スポーツイベントに集う人々が地域に活力を与えている。

更に「支えるスポーツ」については、地域に密着したスポーツチームの運営、市民ボランティアとしての大会支援、国や地域を挙げての国際競技大会・キャンプ誘致、合宿を行うスポーツ選手やチームと地域住民との交流等が挙げられ、国・地域の魅力の効果的発信に寄与している。

これらの要素を政府では「スポーツ資源」と定義し、わが国に多く存在する優れたスポーツ資源を最大限に活用し、異なる地域や国の人々の交流を呼び起こし、国内観光振興およびインバウンド（訪日外国人旅行）の促進を政策的に進めようとしている。

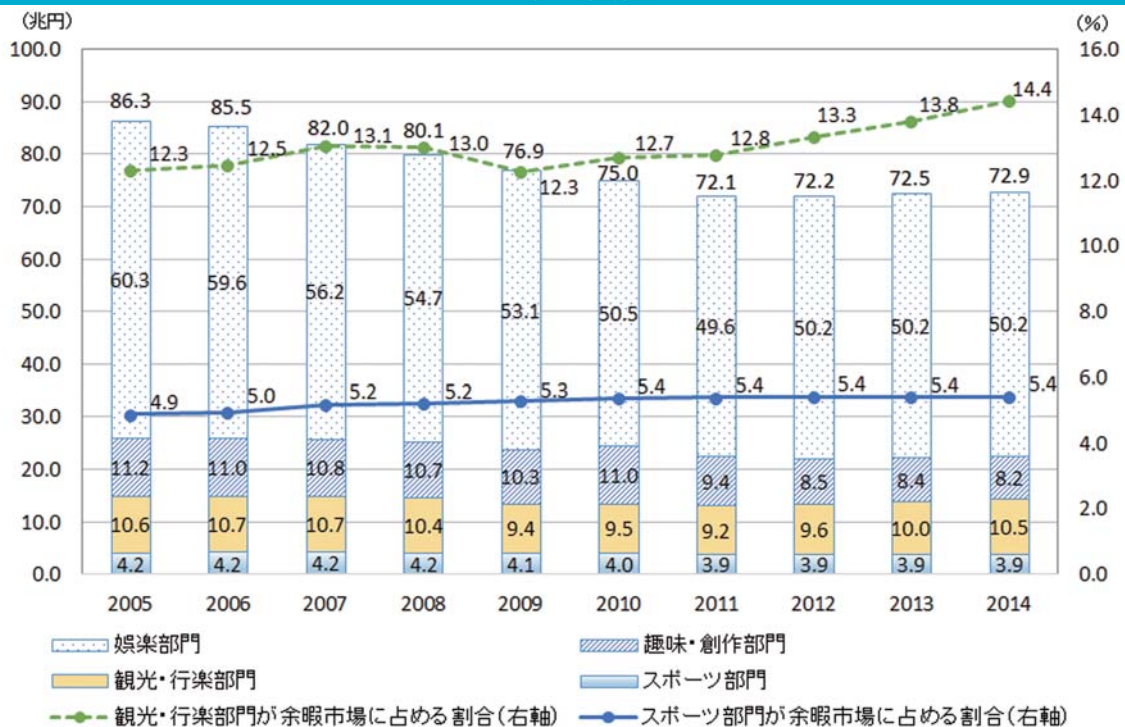
2. スポーツツーリズムの市場規模

スポーツツーリズムはスポーツ産業と旅行産業が結びついたものである。公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書 2015」によると、2014年のわが国の余暇市場は 72.9 兆円で、うちスポーツ部門が 3.9 兆円、観光・行楽部門が 10.5 兆円で、両部門を合わせて余暇市場全体の 2 割近くを占めた（図表 2）。

余暇市場全体は長らく縮小傾向が続いていたが、そうした中でもスポーツ部門のシェアはこのところ漸増もしくは横ばいで、観光・行楽部門は 5 年連続でシェアを拡大させている。

スポーツと旅行は共に大衆的なレジャー活動として多くの人に享受されており、両者を掛け合わせた旅行スタイルであるスポーツツーリズムは、市場として大きな可能性を持つといえる。

図表 2 余暇市場の推移



(注) 市場規模の推計値であり、各種資料や日本生産性本部の独自調査に基づいて推計されている。そのため本データの観光・行楽部門の数値は観光庁「旅行・観光消費動向調査」の結果等とは一致しない。

(資料) 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書 2015」

3. スポーツツーリズムに関する政府等の動き

政府においても、2008年10月の観光庁設置に始まる観光政策重視の流れの中、10年から本格的にスポーツツーリズムへの取組みを開始。11年6月に「スポーツツーリズム推進基本方針」を策定した（図表3）。

同方針および「スポーツ基本法」（11年8月施行）と「スポーツ基本計画」（12年3月策定）を踏まえて、全国の各自治体でも国に歩調を合わせた独自のスポーツ振興計画を定め、スポーツツーリズムへの取組みが徐々に広がりつつある。

4. 「スポーツツーリズム推進基本方針」

（1）スポーツとツーリズムの融合で目指すべき姿

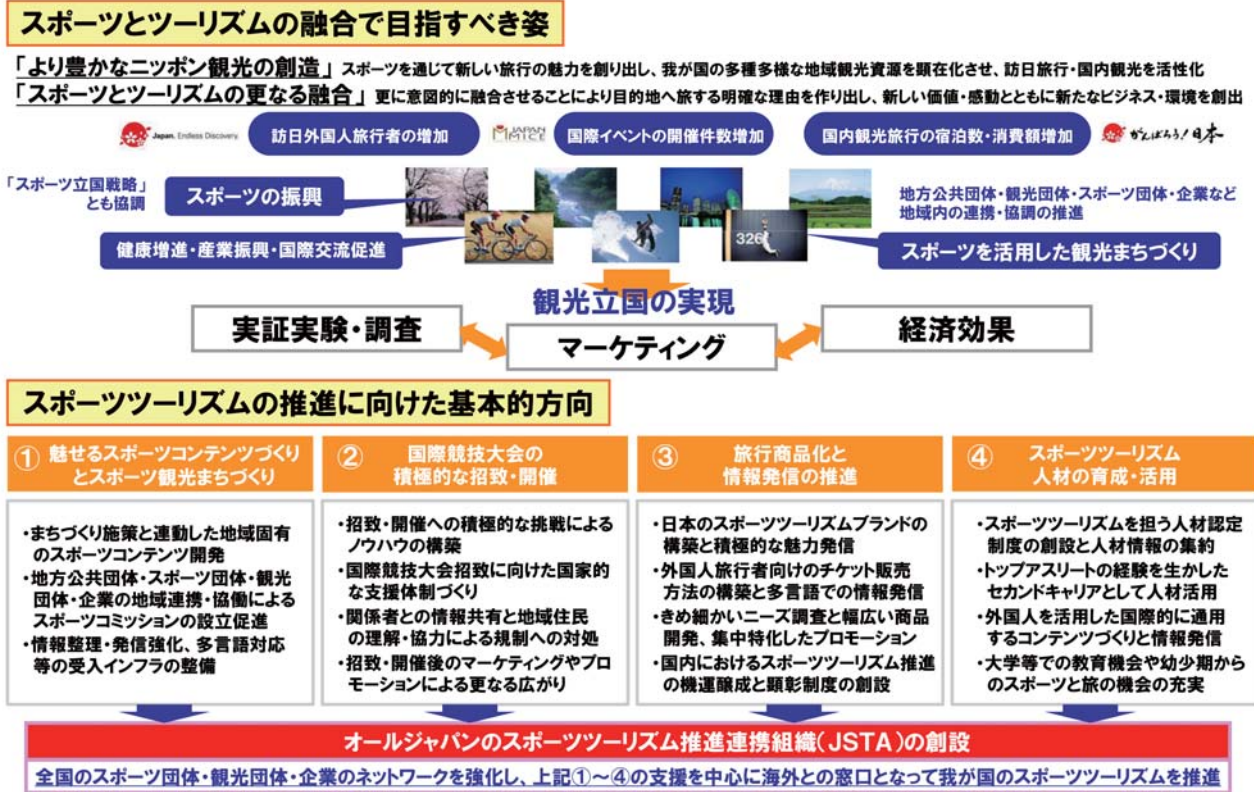
「スポーツツーリズム推進基本方針」では、スポーツとツーリズムの融合で目指すべき姿について、「より豊かなニッポン観光の創造」（スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、わが国の多種多様な地域観光資源を顕在化させ、訪日旅行・国内観光を活性化）および「スポーツとツーリズムの更なる融合」（更に意図的に融合させることにより目的地へ旅する明確な理由を作り出し、新しい価値・感動とともに新たなビジネス・環境を創出）と定義している（図表4）。

図表3 スポーツツーリズムに関する政府等の動き

時 期	政府等の動き	内 容
2008年	10月 観光庁設置	・国土交通省の外局の一つ。観光立国の実現に向けて、魅力ある観光地の形成、国際観光の振興その他の観光に関する事務を行うことを任務とする。
2009年	12月 「観光立国推進本部」設置（本部長：国土交通大臣）	・2010年1月開催の第1回観光連携コンソーシアムにおいて、ニューツーリズムの一つとして初めて「スポーツ観光」が挙げられる。
2010年	5月 「第1回 スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」開催	・関係省庁、学識経験者、スポーツ関係者、観光関係者らが出席し、スポーツ観光に関する総合的な推進方策について意見交換。
	8月 「スポーツ立国戦略」策定	・制定から半世紀を経過した「スポーツ振興法」が、プロスポーツを対象としていないなどスポーツの現状や新しい課題に十分に対応できていなかったため、その見直しと新たな「スポーツ基本法」の制定を検討。
2011年	6月 「スポーツツーリズム推進基本方針」の策定	・「より豊かなニッポン観光の創造」および「スポーツとツーリズムの更なる融合」を目指す姿とする。
	8月 「スポーツ基本法」施行	・「スポーツは、世界共通の人類の文化である」との理念から、スポーツ立国の実現をめざすため、国家戦略の一環としてスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。 ・「スポーツを通じた体力向上・健康増進・国際交流地域活性化など」「スポーツ産業事業者との連携」を掲げる。
2012年	3月 「スポーツ基本計画」策定	スポーツツーリズム関連として以下のような項目を掲げる。 ・旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムを推進。 ・スポーツツーリズムや観光によるまちづくりに関する専門的知識を有する人材の育成及びそれらの地域スポーツにおけるコーディネーター等としての活用を促進。 ・スポーツツーリズムによる地域の活性化を目的とする連携組織（いわゆる「地域スポーツコミッション」）等の設立を推進。 ・スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを進めるため、行政と企業、スポーツ団体等との連携・協働を推進。 ・訪日外国人への武道等の体験機会を設けるなど、スポーツツーリズムによる国際交流を推進。
	3月 「観光立国推進基本計画」閣議決定	・観光をめぐる現在の課題を克服し、日本の成長を牽引するべくこれから5年間に更なる飛躍をするため、「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」を掲げる。 ・新たな観光旅行分野の開拓として「スポーツツーリズムの推進」を掲げる。
	4月 「一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）」設立	・今後のスポーツツーリズム推進の中心となる全国組織。スポーツツーリズムの普及定着により、地域間交流の活性化並びに訪日外国人の拡大を目指す。 ・また全国的なネットワークの構築や人材育成、商品造成、情報発信、調査研究等の事業を通して、地域経済の活性化、スポーツの振興、スポーツ立国及び観光立国の実現に貢献する。
	7月 「日本再生戦略」閣議決定	・スポーツツーリズムなどのニューツーリズム振興を掲げる。

（資料）各種公表資料・ホームページ等をもとに当研究所にて作成

図表4 「スポーツツーリズム推進基本方針」のポイント



(資料) スポーツ・ツーリズム推進連絡会議「スポーツツーリズム推進基本方針」

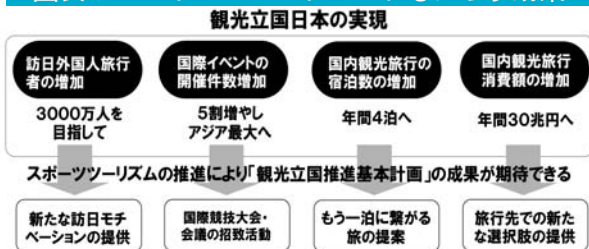
(2) スポーツツーリズムがもたらす効果

スポーツツーリズムでは、「訪日外国人旅行者の増加」、「国際イベントの開催件数の増加」、「国内観光旅行の宿泊数・消費額の増加」といった効果が期待されている(図表5)。また関係省庁が連携することで、「活力ある長寿社会づくり」、「若年層の旅行振興」、「休暇に関する議論の活発化」、「幅広い関連産業の振興と雇用の創出」、「国

際交流の促進」等につなげる効果も視野に入れている。

インバウンド拡大等の観光振興のみならず、政府の「スポーツ立国戦略」(10年8月策定)と協調したスポーツ振興はもちろん、健康増進、産業振興などの幅広い効果を見込んでいることがスポーツツーリズムの特徴であるといえる。

図表5 スポーツツーリズムがもたらす効果



(資料) スポーツ・ツーリズム推進連絡会議「スポーツツーリズム推進基本方針」

(3) スポーツを活用した観光まちづくり

スポーツと観光の垣根を越えて地方公共団体(自治体)内や各種団体間で連携・協働し、大会・合宿招致、プロスポーツ誘致などを「観光まちづくり」の一環として政策に位置づける必要性についても、同方針の中で述べられている(図表4)。

(4) スポーツツーリズムの推進に向けた基本的方向

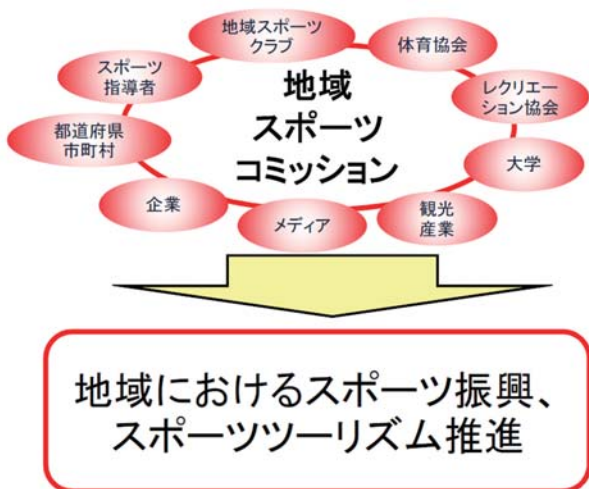
図表4にあるように、「魅せるスポーツコンテンツづくりとスポーツ観光まちづくり」、「国際競技大会の積極的な招致・開催」、「旅行商品化と情報発信の推進」、「スポーツツーリズム人材の育成・活用」といった方向性を目指すため、オールジャパンのスポーツツーリズム推進連携組織「一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）」が2012年に創設された。わが国のスポーツツーリズムの中核的組織として、地域におけるスポーツコミッション（次項）の設立や、国際スポーツイベントの誘致・開催への支援等を担っている。

3 スポーツコミッションについて

1. 全国の動き

スポーツコミッションとは、地域におけるスポーツ振興やスポーツツーリズム推進に、自治体、民間企業（スポーツ産業、観光産業など）、スポーツ団体、体育協会、教育機関、メディア等が連携・協働して取り組むことを目的とする、地域レベルの連携組織のことである（図表6）。映画のロケを誘致するための「フィルムコミッション」の

図表6 「スポーツコミッション」の概念



（資料）文部科学省資料

スポーツ版と考えると分かりやすい。

スポーツコミッションの主な業務は、スポーツイベントや合宿等の誘致・開催支援、食事・宿泊・施設案内・アクセス等に関する情報提供、スポーツツーリズム観光商品の企画、スポーツツーリズムを絡めた産業連携による地域活性化、地元プロスポーツとの連携、スポーツツーリズムに関する事項のワンストップ窓口機能など多岐にわたる。すなわちスポーツコミッションは、「スポーツで人を動かす」ことに関する仕組みづくりやマネジメントを一手に担う組織だということができる。

全国における主なスポーツコミッション（およびその類似組織）の設立状況は図表7の通りであり、現在全国的な広がりを見せている。現状すべてのスポーツコミッションが必ずしも上記の全機能を備えているわけではないが、理想としてはできるだけ多くの機能を備えワンストップ窓口としての役割を果たすことが望まれる。

2. 先進事例

(1) 「さいたまスポーツコミッション」（埼玉県さいたま市）

さいたま市は、同市および周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、スポーツ関連イベントの誘致に向け、宿泊・交通の手配など様々な企画・運営の支援を行うとともに、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的とした「さいたまスポーツコミッション」を、観光協会、自治体、市体協、大学、商工会議所、プロスポーツチーム、メディア等の連携により2011年に設立した。

設立当初から積極的にスポーツ大会誘致等を行い、2013年には世界初の「ツール・ド・フランス」の名を冠した公道自転車周回レースである「ツール・ド・フランス・さいたまクリテリウム」

図表7 全国の主なスポーツコミッションおよびそれに類似した組織

所在地	名称	設立年	概要
北海道	別海町スポーツ合宿受入協議会	—	・町が事務局を務め地元の旅館業者に加入してもらい組織強化。 ・パンフレットを作製して首都圏の実業団や大学を対象にPR活動を展開。
宮城県	スポーツコミッションせんだい	2014年	・全国規模のスポーツイベントを誘致し交流人口の増大を目指す。 ・会長は仙台市長。
新潟県	新潟市文化・スポーツコミッション	2013年	・新潟市への文化やスポーツイベントの誘致や開催支援を行う。 ・2020年東京五輪を視野に入れ、ジュニア層向けの大会・合宿の誘致に注力。
	佐渡市スポーツ協会	2015年	・市体育協会と市スポーツ振興財団が統合。 ・各種スポーツイベントの充実や市民の健康増進、有望選手の強化に注力。
	十日町市スポーツコミッション	2013年	・行政と総合型地域スポーツクラブ（NPO法人）、旅館組合、病院、農業などで構成する「スポーツコミッション地域再生協議会」に、体育協会、観光協会などが加わって発足。 ・スポーツと観光、農業、医療などを連携させて地域活性化推進を目指す。
群馬県	前橋スポーツコミッション	2015年	・市や県、前橋商工会議所、県内スポーツ団体など25団体前後で構成。 ・スポーツ大会などの誘致・支援、スポーツツーリズムの推進、東京五輪のキャンプ地などの誘致に向けた調査研究の3テーマで専門委員会を立ち上げ、具体策を検討。
埼玉県	さいたまスポーツコミッション	2011年	・さいたま市長が会長を務め、県や市、地元経済界、地元メディア、サッカーJ1の浦和と大宮などで構成。 ・スポーツ大会やイベントを誘致するため、大会主催者へのセールスや宿泊・輸送のマネジメント、マーケティングを一手に担う。
静岡県	ふじさんスポーツコミッション協会	2013年	・富士山山麓及び周辺地域にあるスポーツ資源や様々な観光資源を最大限活用し、各種競技大会、スポーツ・レジャー関連イベントの誘致・施設・宿泊・交通の手配など、様々なイベントサポートを行うとともに、地域スポーツ振興と地域経済の活性化を図ることを目的に設立。
	三島市スポーツ・文化コミッション	2015年	・スポーツや文化事業の大会、合宿誘致を目指す。 ・2015年8月に「第1回女子トレンス選抜サッカー大会（U12）」を県サッカー協会と共催。全国から参加した女子小学生選手や関係者に対し地域の魅力もPR。
	伊豆魅力（三カ）プロジェクト	2009年	・市内の既存のスポーツ施設を活かして大会や合宿を積極的に誘致するほか、市体育協会や市観光協会など各種団体と連携してスポーツ観光事業の窓口一元化を図る。
	掛川市体育協会	—	・旅行代理店の資格を取得し、スポーツ大会や合宿誘致、着地型ツアーの企画、体験農園など自主運営で年間約5億円の利益を上げる。
静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会	—	・県西部地域の産学民官が連携し、スポーツ関連企業やスポーツ施設等の地域資源を活用した新たなサービスや新製品の開発などスポーツ産業の振興を目指す。	
長野県	菅平高原観光協会	—	・標高1,200mの高地で、ラグビーをはじめ、サッカー、テニス、陸上等スポーツ合宿のメッカとして知られる。2019年ラグビーW杯のキャンプ誘致にも注力。
岐阜県	清流の国ぎふスポーツコミッション事務局	2014年	・2020年東京五輪に向け、国際・全国レベルのスポーツ大会と国内外のトップレベルの選手による事前合宿等の誘致を進める。
愛知県	あいちスポーツコミッション	2015年	・直近の目標は、2019年ラグビーW杯の開催支援（愛知県豊田市が会場の一つ）、2020年東京五輪の競技招致及び合宿誘致、2020年FIFAフットサルW杯の招致。
三重県	志摩スポーツコミッション	2013年	・スポーツの多様な効果を活用したまちづくりや地域活性化、人材育成等を目的として、各種イベントや観光誘客などの活動を実施。
大阪府	スポーツコミッション関西	2012年	・関西経済同友会が主導し設立。スポーツ産業を軸に、隣接するさまざまな生活諸産業（ファッションや食、旅行等々）の新たな可能性を広げて行く「スポーツ+（プラス）」がコンセプト。 ・同コミッションが中心となり「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の誘致に成功。
和歌山県	上富田町スポーツ観光推進協議会	2013年	・県外チームを招いたスポーツ大会の開催やスポーツキャンプの誘致に取り組む。 ・団体開催や高速道路開通を契機とした積極的な誘致活動を展開し、上富田スポーツセンター利用者の増加と地域内消費の喚起を図る。
鳥取県	鳥取県アウトドアスポーツ協議会	2013年	・県西部を中心にアウトドアスポーツ活動を展開する競技団体や関係団体の約25団体を組織。 ・スポーツツーリズムの振興や競技人口の底上げを図る。
岡山県	美作国スポーツコミッション	2015年	・県北部の2市5町2村が、スポーツによる地域活性化を目指し設立。 ・各自治体で行われるスポーツ大会やイベントの情報を発信するほか、スポーツ施設の予約受付システムを構築し、合宿の誘致などを共同で行う。
山口県	宇部市スポーツコミッション	2014年	・スポーツクラブや健康・福祉、観光に携わる団体、行政機関などで構成。スポーツによる健康長寿のまちづくりなどを官民共同で推進。 ・2020年東京五輪に向けた事前キャンプの誘致も検討。
佐賀県	佐賀県スポーツコミッション	2013年	・教育委員会など複数の部課にまたがっていたスポーツ行政を一元化した「スポーツ課」を県に新設し、この中にコミッションを設置。 ・スポーツイベントや合宿の補助金申請や手続きをサポート。国際大会や全国レベルの大会誘致も目指す。
福岡県	九州観光推進機構	2005年	・九州7県と地元財界で構成。九州を前面に押し出し年間約5億円の予算を観光振興に割く。
沖縄県	スポーツコミッション沖縄	2015年	・東京五輪などの事前キャンプの誘致や受け入れを強化するほか、大規模スポーツコンベンションの誘致や開催にも力を入れる。 ・現在沖縄観光コンベンションビューロー内に設置されている事務局を2016年度に県体育協会に移管し、競技団体と連携したスポーツコンベンションの誘致や受け入れ機能の強化などを図る。

<スポーツコミッション（および類似組織）の立ち上げに向け検討を進めている主な自治体>

栃木県宇都宮市、新潟県妙高市、石川県金沢市、静岡県、**奈良県**、岡山県、岡山市、長崎県、宮崎県、鹿児島県奄美市など

（資料）各種記事・ホームページ、一般社団法人日本ツーリズム推進機構「スポーツツーリズム・ハンドブック」等をもとに当研究所にて作成

の誘致に成功、20万人の観客動員と30億円の経済波及効果を地域にもたらした。

同コミッションでは4人の専属職員を置き、担当者1人が1つの大会についてすべて関わるワンストップサービスを提供している。

(2) 十日町市スポーツコミッション (新潟県十日町市)

2002年サッカーW杯日韓大会のクロアチア代表チームのキャンプ地誘致を契機に、スポーツによる地域活性化を推進。2006年に「スポーツ健康都市」を宣言した。

総合型地域スポーツクラブ(子供から高齢者までの誰もがいつでも気軽に親しめる多世代・多目的・多志向のスポーツクラブであり、地域住民が会費や寄附金で自主的・主体的に運営する地域密着が特徴)を中心に関係者が連携してシャッター通りとなったメインストリートでウォーキングを実施することにより、地域に賑わいを取り戻し、新たなコミュニティ創出に成功。総合型地域スポーツクラブを地域の子育て支援や健康増進の場としても活用している。

2013年に総合型地域スポーツクラブ、体育協会、観光協会等が連携した「十日町市スポーツコミッション」を創設し、スポーツイベント等の誘致による経済効果の創出、地域の情報配信、地域アイデンティティの醸成、地域コミュニティの再生に取り組んでいる。

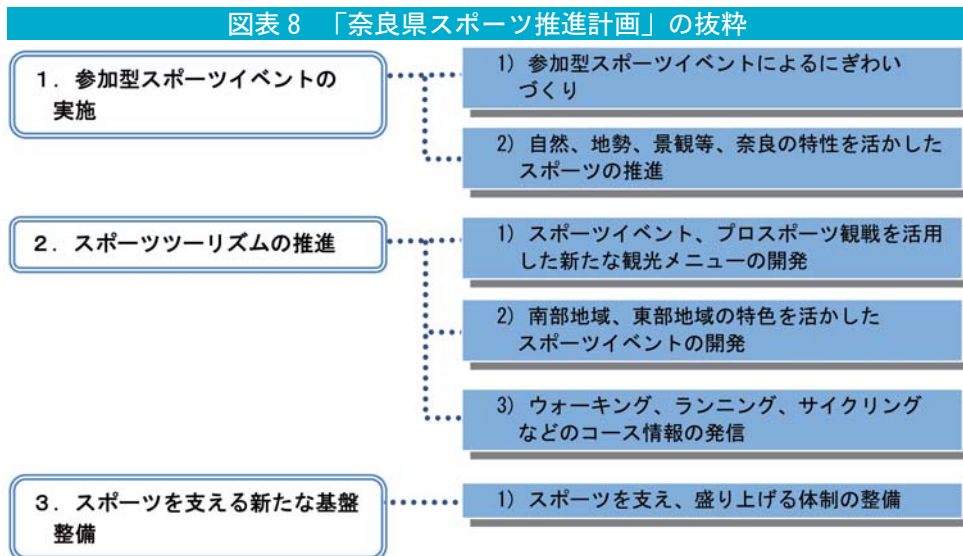
4 奈良県におけるスポーツツーリズムの現状

1. 奈良県のスポーツツーリズム政策の概要

奈良県の運動・スポーツ政策推進の基本となる計画が「奈良県スポーツ推進計画」である。同計画の「地域で楽しむスポーツ」の項で、基本施策の一つとして「スポーツツーリズムの推進」がうたわれている(図表8)。

また自転車による観光活性化施策については「奈良県自転車利用促進計画」が策定されており、更に県南部・東部の地域振興に関連する全体計画である「奈良県南部振興基本計画・奈良県東部振興基本計画」の中でも、交流人口拡大施策の柱の一つとしてスポーツイベントの開催や自主トレ・合宿の誘致等が挙げられている(いずれも後述)。

図表8 「奈良県スポーツ推進計画」の抜粋



(注) 同計画の「II. 地域で楽しむスポーツ」の「施策の体系」から引用

(資料) 奈良県「奈良県スポーツ推進計画」

(1) 「奈良県スポーツ推進計画」

2013年3月に策定された同計画で、「(奈良県は)豊かな自然、起伏のある地勢、美しい風景や歴史的な景観、文化財をはじめとする観光資源等を多く有し」ていることから、それらの資源を活かして、地勢に適した「ウォーキングやトレイルラン、サイクリングのヒルクライムやロングライドなどのスポーツイベントの開催により、宿泊を伴うスポーツツーリズムにつなげる」と奈良県のスポーツツーリズムの方向性を示している。

(2) 「奈良県自転車利用促進計画」

自転車関連については、2010年12月策定の同計画に基づいて、サイクリングルート等の環境整備を進めて自転車での広域的な周遊観光を促し、

県内における滞在型観光の拡大による観光振興や地域活性化を目指している。

全31ルートで構成される「奈良まほろばサイク∞リング(略称:ならクル)」(図表9)では、携帯用ルートマップや案内ウェブサイト、ルート上の案内標識などの整備を行い、自宅と奈良間の自転車搬送サービス及び手荷物の奈良県内即日配達サービスについて業者と提携、「自転車の休憩所」(道の駅、公共施設、農産物直売所、飲食・物販店、コンビニ等の140か所以上で構成)や、自転車を安全に屋内保管でき自転車搬送サービスの取次が可能な「サイクリストにやさしい宿」(約60か所)の認定も行うなど、全国でも先進的な自転車利用ネットワークの事例として注目を集めている。

図表9 「奈良まほろばサイク∞リング(略称:ならクル)」の全31ルート一覧

<大和平野内における幹線ルート>

番号	ルート名	距離	最大標高差	想定所要時間
C1	上ツ道ルート(奈良公園→橿原神宮)	32.0km	64m	2時間08分
C2	三条ルート(ならまち→中町)	7.8km	39m	31分
C3	北下ツ道ルート(平城宮跡→浄化センター公園)	12.3km	17m	49分
C4	九条ルート(帯解寺→大和郡山)	4.8km	13m	19分
C5	南下ツ道ルート(田原本→橿原神宮)	10.3km	24m	41分
C6	藤ノ木ルート(法隆寺→菟田公園)	2.4km	47m	9分
C7	せんとの道ルート(奈良→飛鳥)	43.6km	102m	2時間54分
C8	物部ルート(石上神宮→広陵)	11.7km	36m	47分
C9	法隆寺ルート(大和小泉駅→法隆寺駅)	6.1km	29m	25分

番号	ルート名	距離	最大標高差	想定所要時間
C10	太子道ルート(柳本→川西)	9.9km	33m	40分
C11	秋篠ルート(平城宮跡→富雄)	12.3km	79m	49分
C12	かぐや姫ルート(田原本→香芝)	9.6km	23m	38分
C13	富雄川ルート(生駒→大和郡山)	9.0km	99m	36分
C14	横大路ルート(桜井→橿原)	4.6km	15m	19分
C15	菟田川ルート(生駒→三郷)	25.3km	121m	1時間41分
C16	飛鳥御所ルート(飛鳥→御所)	12.8km	59m	51分
C17	中將姫ルート(三郷→御所)	18.7km	80m	1時間14分

<高原ルート>

番号	ルート名	距離	最大標高差	想定所要時間
T1	大和青垣ルート(柳生→吉野)	57.9km	387m	3時間51分
T2	柳生街道ルート(奈良公園→柳生)	16.9km	314m	1時間07分
T3	宇太水分ルート(宇陀→吉野)	24.4km	226m	1時間37分
T4	ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)ルート(奈良→山添)	25.5km	455m	1時間42分
T5	芋ヶ峠ルート(飛鳥→吉野)	13.4km	345m	54分
T6	山添ルート(天理→山添)	25.4km	408m	1時間41分
T7	巨勢ルート(御所→下市)	11.4km	150m	46分

番号	ルート名	距離	最大標高差	想定所要時間
T8	長谷寺ルート(桜井→宇陀)	11.9km	274m	48分
T9	金剛葛城ルート(御所→五條)	15.9km	256m	1時間03分
T10	大化の改新ルート(飛鳥→宇陀)	18.4km	419m	1時間13分
T11	信貴山ルート(平群→三郷)	9.6km	208m	38分
T12	吉野川ルート(吉野→五條)	21.2km	81m	1時間24分
T13	室生寺ルート(宇陀→宇陀)	35.4km	421m	2時間21分
T14	曾爾高原ルート(宇陀→曾爾)	26.9km	352m	1時間47分

(注) 距離・最大標高差・想定所要時間はルート作成・共有サービス「ルートラボ」により算出。

(資料) 「奈良県自転車利用総合案内サイト」ホームページ

(3) 「奈良県南部振興基本計画・奈良県東部振興基本計画」

前述の通り、県南部・東部地域の振興を目指し 2015 年 3 月に策定された同計画の中で、交流人口拡大施策の柱の一つとしてスポーツイベントの開催や自主トレ・合宿の誘致等が挙げられている。

具体的には、同地域の地形や自然を活かしたトレイルラン（森や山中、自然公園などの未舗装の道を走るスポーツ）、マラソン、自転車レース・イベント、カヌー、ボルダリング（フリークライミングの一種で最低限の道具で岩や石を登るスポーツ）、ヨガなどのスポーツイベントの開催や、自主トレ・合宿の誘致等を通じて、多くの人に訪れてもらえる（そして将来的には移住・定住につなげていく）地域づくりやプロジェクトを進めている（図表 10）。

(4) 「京奈和自転車道（仮称）」の整備

奈良県では、京都府・和歌山県と連携し、嵐山から和歌山港に至る全長 180km の「京奈和自転車道（仮称）」の整備を目指しており、奈良県内の 75km 部分については 2020 年東京五輪までの整備完成を目標としている。

これにより、自転車による広域周遊観光の促進と、旅行者と地域のふれあいの場作りによる地域活性化の実現が期待される。

【参考】県南部・東部地域のスポーツイベントの例
（内容の詳細は図表 11 参照）

「Kobo Trail 2015 ～弘法大師の道～」（トレイルラン）

The screenshot shows the homepage for the Kobo Trail 2015 event. At the top, there's a banner with a runner on a trail and the text '弘法大師の道'. Below this, there's a section for 'course director: 横山峰弘' (Hirogama Masahiro) and 'quest runner: K to K 鈴木毅' (Takemoto Takashi). The main event title is 'Kobo Trail 2015 ～弘法大師の道～' with a '参加者募集' (Participant Recruitment) banner. Below that, there's a '募集要項' (Terms) section with two route options: 'K to K' (55.7km) and 'D to K' (43.2km). The page also includes a '開催日' (Event Date) of 2015年5月23日 (Sat) and 24日 (Sun).

(資料) 「Kobo Trail 2015」ホームページ

「ツアー・オブ・奈良・まほろば」（サイクリングツアー）

The screenshot shows the website for the 'Tour of Nara Mahoroba' cycling tour. The main banner features the text '2015 9.6 sun. 自転車で思いっきり楽しむ 初秋の奈良・まほろば'. Below the banner, there are several images showing cyclists on a road, a map of the '自然を楽しむ3コース!' (3 Courses to Enjoy Nature!), and a '曾爾・御杖コース' (Soni no Gojō Course) map. The page also includes a 'SONI 曾爾' logo and a 'UDA 宇陀' logo.

(資料) 「ツアー・オブ・奈良・まほろば」チラシ

図表10 奈良県南部・東部が頻繁に訪れてもらえる地域になるための主な戦略的プロジェクト

●多種多様なスポーツ施設の整備

スポーツ目的での来訪者を増やすため、南部東部地域の様々な場所で多種多様なスポーツ施設を整備します。

スポーツ施設整備箇所(案)	
<p>○京奈和自転車道の整備(御所市、五條市) 京都・奈良・和歌山をつなぐ自転車道の一部として、五條地域において快適な自転車走行空間を整備</p> <p>○五新鉄道跡地を活用したランニングステーションやサイクルピットの整備(五條市) 地域の施設を活用したランナーや自転車の利用施設を整備</p> <p>○木造体育館&宿泊施設整備(五條市) 体育館と宿泊施設を併設し、合宿を促すため整備</p> <p>○屋根付きフットサル場・グラウンド芝生化やトレーニングルームの整備(下北山村) 自主トレやキャンプなどスポーツの合宿を促すため、屋根付きフットサル場及びグラウンドの芝生化やトレーニングルームなどを整備</p> <p>○洞川スキー場施設整備(天川村) スキー場ヘリフトや人工降雪機など施設設備の充実</p> <p>○温水(泉)プール・リハビリ施設の整備(五條市、十津川村) 高齢者が集まれるプールやリハビリ施設を整備</p> <p>○ダム湖での舟遊び施設・設備の整備(川上村) ダムを活用し、カヌーやスワンボードなどの船遊びを実施するための施設・設備を整備</p> <p>など</p>	

●集客イベントの展開

南部地域への通年での交流人口の増加をめざし、切れ目ない魅力的なイベントを展開します。

<p>ランナー向け</p> <p>自転車</p> <p>アウトドア</p> <p>その他</p>	<p>③-1 スポーツイベントの開催</p>	<p>③-2 音楽・芸術イベントの開催</p>
	<p>トレイルランニング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Kobo-Trail(吉野町・天川村・五條市・野迫川村) → 169人 ・小辺路トレイルジャーニー(野迫川村・十津川村) ・御杖村トレイルランニングイベント(御杖村) <p>マラソン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五條市駅伝大会(五條市) → 168人 ・鼻の郷マラソン大会(十津川村) → 489人 ・宇陀シティマラソン(宇陀市) → 1,518人 ・やまぞえ布目マラソン(山添村) → 948人 ・大台ヶ原マラソン(上北山村) → 200人 <p>自転車レース・イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒルクライム大台ヶ原(上北山村) → 742人 ・山岳グランfondin吉野(吉野町・下市町・大淀町・天川村・黒滝村・五條市・野迫川村・東吉野村) → 428人 ・自転車で巡るならサイクルスタンプラリー(五條市・吉野町・下市町・大淀町・明日香村・高取町・十津川村他、県内市町村) <p>アウトドアスポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カヌーフェスティバル(川上村) → 50人 ・カヌー教室(宇陀市、川上村) → 171人、97人 ・ボウダリングコンペ(天川村) ・ロハス・ヨガin奥大和(十津川村・東吉野村) <p>スポーツキャンプ等の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ・アマスポーツのキャンプ、自主トレの誘致(下北山村) ・2019ラグビーワールドカップ・2020東京オリンピックパラリンピック事前キャンプキャンプ地招致 ・学生等の合宿開催支援 	<p>音楽・芸術イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムジークフェストなら(各地) → 五條市85人、御所市740人、明日香村150人、下北山村60人、川上村340人 ・アートウィークin葛田野(宇陀市) ・野外フェス「DOROGAWAロックフェス」(天川村)
	<p>特産品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なんゆう祭 → 20,000人 ・キッチンカープロジェクト ・こうのさんの手づくり市(山添村) <p>雪・霧氷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪まつり(野迫川村) ・霧氷まつり(御杖村) → 5,500人 ・和佐又山霧氷バスツアー(上北山村) <p>花</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花見イベント(梅、ツツジ、あじさい、オオヤマレンゲ、カタクリ、花しょうぶなど) ・広橋梅林梅の里山景 → 600人 ・吉野山、又兵衛、佛隆寺、大野寺の桜(吉野町・宇陀市) ・天の川もみじまつり(天川村) ・曾爾高原ススキ山灯り(曾爾村) など 	<p>温泉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉スタンプラリー(五條市、下市町、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、東吉野村、宇陀市、曾爾村) → 十津川村13,322人 <p>伝統行事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統行事の活性化(各地) → 下市初市10,000人 ・つり橋まつり「揺れ太鼓」(十津川村)

(資料) 奈良県「奈良県南部振興基本計画・奈良県東部振興基本計画」

2. 奈良県でのスポーツイベント開催実績

奈良県内でここ1年間に開催された主なマラソン、トレイルラン、自転車レースの一覧は図表11の通りである（予定分も含む）。参加者数で全国9位（㈱計測工房調べ）の人気レースに成長した「奈良マラソン」をはじめマラソンについては以前から県内各地で開催されているが、とくに最近

人気を集めているのがトレイルランや、自転車のレース・イベント等である。

専用競技場等の大がかりなインフラを必要とせず、道路等の既存のインフラと森や山などの自然の地勢を活用できるこれらのスポーツは、今後も更なる開催増加と地域活性化の可能性が見込まれる。

図表11 ここ1年間に奈良県内で開催された主なマラソン・トレイルラン・自転車レース（予定も含む）

開催日	種別	名称	通算回数	開催地	参加者数	内容
2014年	7月6日	トレイルラン ^(注1) 旅RUN×古都奈良 明日香村トレイルラン	第1回	明日香村	145名	明日香村の里山の自然や史跡を楽しみながらゆったり走るトレイルラン。総距離20km。
	11月15日	トレイルラン ダイヤモンドトレイルラン2014	第3回	葛城市、御所市、五條市、大阪府・和歌山県の一部	300名強	二上山から紀見峠まで尾根伝いに大阪・奈良・和歌山の3つの県境を走るトレイルラン。総距離36km。
	12月14日	マラソン 奈良マラソン2014	第5回	奈良市、天理市	15,491名	フルマラソンと10kmの部。前日に3kmジョギングあり。日本陸連公認コース。市民マラソン参加者数で全国第9位の人気レース（㈱計測工房調べ）。
2015年	1月11日	マラソン 葛城市民駅伝・マラソン大会	第9回	葛城市	約1,100名	2.5kmの部と5kmの部、5人で14.6kmを走る駅伝あり。
	1月11日	マラソン 2015年桜井新春マラソン大会	第15回	桜井市	約2,100名	2km、3km、5km、12kmで構成。
	1月25日	マラソン 第39回 十津川温泉郷「泉の郷」マラソン大会	第39回	十津川村	約500名	1.5km、3km、10km、ハーフで構成。参加賞として泉の郷「温泉館」及び「温泉プール」の無料券をプレゼント。
	2月1日	駅伝 第68回 金剛葛城山下一周駅伝大会	第68回	御所市	113チーム(867名)	自然と歴史あふれる金剛葛城山麓を駆け抜ける6区間25.7kmのコース。日本有数の歴史を誇る駅伝。
	2月8日	マラソン 第49回 奈良市民マラソン大会	第49回	奈良市	約500名	小学4年生以上の小学生の部1.5km、一般の部8kmと3km、中学駅伝(5区間10km)の各部門で構成。
	2月11日	マラソン 第44回 いかるがの里・法隆寺マラソン	第44回	斑鳩町	約3,000名	10km、ハーフで構成。法隆寺や藤ノ木古墳をはじめとする歴史・文化遺産を巡るコース。
	5月10日	マラソン 第2回 大台ヶ原マラソン in かもきた	第2回	上北山村	228名	高低差941mの坂道を駆け上がるハーフマラソン。大台ヶ原ドライブウェイを主なコースとして使用。
	5月17日	トレイルラン 第2回 十津川トレイルラン2015	第2回	十津川村	約200名	世界遺産熊野古道・小辺路や果無山脈など日本最大の村・十津川を巡る35kmのトレイルラン。
	5月23日～24日	トレイルラン Kobo Trail 2015～弘法大師の道～	第2回	吉野町、天川村、五條市、野迫川村、和歌山県高野町	167名	弘法大師空海が若かりし頃に修行のため歩いたとされる吉野山から高野山に至る古道を「弘法大師の道」として再興。K to K(吉野山～高野山)55.7kmとD to K(洞川温泉～高野山)43.2kmの2コース。
	6月7日	自転車 第52回 近畿高校自転車競技大会ロードレース	第52回	宇陀市	154名	これまで毎年京都府南丹市で開催されてきたが、全国高校総体で2度総合優勝している強豪・県立榛生昇陽高と行政が誘致に成功。2015年以降は毎年宇陀市で開催予定。
	7月12日	自転車 山岳グランfond in 吉野	第12回	吉野町、宇陀市、東吉野村、川上村、天川村、野迫川村、黒滝村、五條市、下市町、和歌山県高野町	434名	吉野山観光駐車場を起終点とし、奈良県南部地域(10市町村)をエリアとして開催。国内屈指の難コースで、完走率ワースト1位として全国的に評価の高い本格的グランfond ^(注2) 。総距離84.5km～195.2kmの3コース。
	9月6日	自転車 ツアー・オブ・奈良・まほろば	第3回	宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、東吉野村、奈良市	800名(予定)	奈良県東部地域を4つのコースで巡るサイクリングツアー。ゴール地点では開催地の特色をPRするイベントや、タンドム自転車体験、地産池消の食の提供、特産品の販売等を行うなど、各地域の特色を活かしたにぎわい作りを実施。総距離34.5km～103.8kmの3コース。
	9月13日	自転車 ヒルクライム大台ヶ原 since 2001	第14回	上北山村	800名(予定)	総距離約35km、標高差1,240mのコース。上北山村の若者で構成される村づくり団体「ワーク21上北山」が企画し、行政・民間の各関係者を巻き込んで大会として成長。2003年に総務省の「平成14年度地域づくり総務大臣表彰」を受ける。
10月18日	トレイルラン 小辺路 TRAIL JOURNEY in Totsukawa	第4回	十津川村	200名(予定)	真言密教の総本山高野山から熊野本宮大社に至る聖なる祈りの道である世界遺産熊野古道「小辺路(こへち)」。その一部の約53kmを走るコース。	

(注1) トレイルラン…森や山中、自然公園などの未舗装の道を走るスポーツ。近年は自然に触れながら体力増進やダイエットを図ろうとフィットネス感覚で始める人が増えてきている。(注2) グランfond…山岳コースをメインとした長距離系自転車イベント。

(資料) 各種記事・ホームページ、ヒアリング、奈良県スポーツ振興課および南部東部振興課の資料をもとに当研究所にて作成

5 奈良県におけるスポーツツーリズムの推進に向けて

奈良県におけるスポーツツーリズムの更なる推進に向けて、検討が必要な課題や今後の対応のポイントを以下に整理する。

1. スポーツツーリズムを推進する組織面の問題

スポーツツーリズムの推進にあたりわが国の自治体全般で問題となっているのが、スポーツツーリズムに関係する部署が多岐にわたるため、情報やデータの共有、機動的な対応、施策のすり合わせ・PR・実施に向けた協働体制を取るなどがいずれも難しいという点である。

例えば奈良県では、スポーツ振興全般、国内・外国人旅行の推進、自転車利用・周遊観光の推進、南部東部振興に関係するスポーツの推進、以上を所管する部署はすべて異なる。これは奈良県に限った話ではなく、全国のほとんどの自治体が同じような状況である。

そもそもスポーツと観光は、ヨーロッパなどではバカンス先でスポーツを楽しむといった文化の存在から比較的親和性の高い関係にあるが、わが国では全く別個の概念として発達し普及してきたため、所管部署が異なるのはある意味当然である。加えて第1章で見た通り、わが国におけるスポーツツーリズムはここ5年ほどの間に急速に広がった概念であるため、組織的な対応が遅れているこの状況は無理からぬことともいえる。

対応としては、現行の組織形態の中で、緊密な情報共有と機動的な対応を可能とする協働体制を取るよう改善を図る方法も考えられるが、スポーツツーリズムは自治体だけでなく、民間企業、スポーツ団体、体育協会、教育機関、メディア等多くの関係者が連携して取り組む必要があるため、

現行の組織形態のまま協働体制のレベルを上げるにも物理的な限界がある。そのため、新たに各関係者間を横断し機動的に動ける組織を設けることが問題の根本的かつ効果的な解決となりうるが、そこで想定される組織が第3章および次項で述べるスポーツコミッションである。

2. スポーツコミッション設置の重要性

スポーツコミッションの概要と先進事例については第3章で述べたが、設置により得られる効果等の例を先進事例も踏まえ更にいくつか紹介する。

- 情報提供や手続きを1か所で行うワンストップ窓口機能があることで、そこに市民が気軽に相談に訪れるようになり、それがイベントや大会誘致のきっかけになった。
- スポーツ施設の情報を集約し予約受付等の運用管理をすることで、空きを少なくし効率的な施設活用が可能になった。
- 専任スタッフを配することで、定期的な人事異動がある自治体職員では対応しきれない、外部関係者や競技組織との中長期的な人脈形成を図ることが可能になった。
- 専門知識を持った人材の育成には時間がかかるが、中長期的なプランに基づいて計画的に育成を進め、スポーツコミッション内へ人脈やノウハウを蓄積・継承していくことを常に意識する。
- スポーツツーリズムに関する統計や資料を全てスポーツコミッションに集約させることで、情報の効果的な活用が可能となる。

図表7に示したように、奈良県は一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の会員となって、現在スポーツコミッション（および類似組織）の立ち上げに向け情報収集や検討を進

めている。ぜひ何らかの組織が奈良県でも立ち上がることを期待したい。

3. 地域ならではの資源の掘り起こしと活用

スポーツツーリズムでは、地域の文化や歴史、自然を活かした地域主導型の商品開発が重要である。地域の特色を反映することが差別化につながり、競争力のあるその地域ならではのイベント形成に結びつくためだ。

とくに、既存の地域資源のストーリー性を引き出しスポーツツーリズム商品としてブランディングする視点が重要である。わかりやすいストーリーがあれば参加者集客に効果的であるうえ、メディアにも取り上げられやすくなる。

その意味で、「弘法大師の道」や「熊野古道・小辺路」をスピリチュアルなストーリー付けでPRしている現在の奈良県の方向性は、更に深めていくことが適当と思われる。

その他にも歴史や文化と関連付けるなどして奈良県の豊富なスポーツ資産を再検討し、今一度再評価することでスポーツツーリズムの推進を進めたい。これは、既存資源を編集しストーリー化することで新たなビジネスモデルを創出する取組みだと捉えることもできる。

4. 外部の客観的な視点で地域資源を洗い直す

そうした地域資源の再検討の際には、一つの手法として、外部人材による客観的な視点での洗い直しが有効である。

地域活性化や広域的な官民連携推進の先進事例として国からも評価されている「福岡地域戦略推進協議会（FDC）」（福岡都市圏9市8町の地域成長戦略の策定・推進を行う産学官民連携組織）の事例を以下に引く。

【事例】「福岡地域戦略推進協議会（FDC）」

（福岡県福岡市）

- ・「内外の第三者から福岡都市圏がどのように見られているか」について、福岡都市圏内及び東京・大阪・京都・米シリコンバレーで120人近い人にインタビューを実施。
- ・対象者は、企業（製造業から非製造業まで幅広く）、自治体、国の機関、大学、研究機関、シンクタンク、経済団体など。
- ・そこで得られた第三者の客観的で厳しい直言を参考にすることで、内部関係者だけでは発想が凝り固まって新しいアイデアが出にくくなっていた中、新しい視点からの効果的な戦略策定に結びつけることができた。

内部にいる人材だけでは発想が凝り固まってしまふというのはあらゆる組織に共通する問題点である。奈良県のスポーツ資源掘り起こしにおいても、この事例と同様に外部の意見を参考にするには有効だと考えられる。

いくら地域資源に恵まれていても、それに気づき、外部に分かりやすく伝え積極的に発信する仕組みがないと十分に活用できない。奈良の自然や地勢、景観を活かした、地域にふさわしい新たなスポーツツーリズムの創出に向け、外部の視点は積極的に活かしたい。

5. 学生のアイデアを活かす

前項とも関連するが、「学生」という若年かつ遠方からの入学者も含まれる属性の人々のアイデアを取り込むことは、視点の多角化という観点からも有益だと考えられる。

帝塚山大（奈良市）は、奈良県やプロ野球のオリックス球団と連携し、今年9月23日に佐藤薬品スタジアム（橿原市）で開かれるウエスタン・

リーグ（2軍）公式戦、オリックスー阪神戦の集客に向け、学生主体でこの試合を企画・運営する「球場を満員にするプロジェクト」を立ち上げた（南都銀行も広報・周知活動で協力）。

こうした取組みはフレッシュな外部の視点を導入でき、アイデアのブレイクスルーも起こりうる有意義なチャレンジであるといえ、他のスポーツツーリズムにも応用を考えていきたい。

6. 大規模スポーツ大会の取り込み

2018年平昌冬季五輪、2019年ラグビーW杯、2020年東京五輪、2021年関西ワールドマスターズゲームズと、今後大規模な国際スポーツ大会等が目白押しとなっている（図表12）。

県内では2019年ラグビーW杯に関して、御所市、葛城市、五條市が連携してキャンプ地誘致に取り組んでおり、天理市も誘致の検討を始めているが、これら大規模大会の事前キャンプや選手たちの個人的なスポーツツーリズムの機会はずいとも取り込んでいきたい。

また、スポーツ施設の充実よりも練習相手が確保できる環境を優先するチームもあるため、誘致に当たっては、例えばラグビーや柔道などのように県内に練習相手になれる強豪選手やチームが存

在する場合、そうした点もPR材料にできないかを検討したい。

7. 自転車を活用したツアーの更なる拡大

のんびりした観光サイクリングに適したなだらかな平野部と、ヒルクライムやレースなどのチャレンジングな走行に適した東部・南部という地勢に恵まれた奈良県は、サイクリングによる地域活性化にまさにうってつけの土地柄だといえる。

日本サイクリング協会によると、全国の自転車愛好家は約1,000万人で、大規模な自転車大会は全国300か所以上で開かれている。ファッション性の高いウェアや自転車の増加と相まって、20～30代や女性の愛好家が増えているという。

前述の通り奈良県は「奈良まほろばサイク∞リング」など全国でも先進的な取組みをすでに行っているが、近年サイクリングの「旅」としての側面が強まる中、ゆったりとした旅行の一環で自転車を楽しめる仕掛け作りにも力を入れたい。

愛媛・今治と広島・尾道を結ぶ全長約70kmの日本初の海峡横断自転車道「しまなみ海道」でリーダーが絶えない自転車ツアーを手がける「シクロツーリズムしまなみ」の事例を以下に引く。

図表12 主な大規模スポーツ大会のスケジュール

開催時期	大会名称	概要
2018年 2月	「2018年 平昌冬季オリンピック・パラリンピック」	・韓国東北部に位置する平昌（ピョンチャン）で開催。
2019年 9～10月	「ラグビーワールドカップ2019」	・約6週間にわたり、東大阪市、京都市、神戸市等全国12都市で計48試合を開催。 ・総観客数は2007年フランス大会が約225万人（過去最大）、11年ニュージーランド大会が約141万人で、全世界でのべ40億人が視聴する。 ・夏季五輪、FIFAサッカーW杯に並ぶ世界3大スポーツイベントと称される。
2020年 7～9月	「2020年 東京オリンピック・パラリンピック」	・期間中の来場者数はのべ1,000万人を見込む。 ・政府は2020年の訪日外国人旅行者数の目標を3,000万人としている（14年が1,341万人）。
2021年 5月	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」	・原則30歳以上参加の生涯スポーツの国際総合競技大会でアジア初の開催。各競技開催地については2016年10月をめぐり決定。 ・国内外から過去最大の5万人（うち海外から2万人）が参加し、経済波及効果は140億円に達する見込み（スポーツコミッション関西の試算）。
2021年	第76回国民体育大会「三重とこわか国体」	・三重県で開催。

（資料）各種公表資料・ホームページ等をもとに当研究所にて作成

【事例】「NPO 法人シクロツーリズム

しまなみ」(愛媛県今治市)

- 「自転車は移動の過程を丸ごと楽しむ『線の旅』であり何気ない日常に触れられることが大切」という観点から、「しまなみスローサイクリング」というコンセプトを提唱。
- 地域資源を掘り起こし、農家による「畑カフェ」の開店、自転車旅行者向けの携帯用弁当「二輪弁」などのアイデアを次々と具体化。
- 事業の柱は「自転車ツアー」で、自転車の専門家で地域の隠れた魅力を熟知したポタリング(自転車に乗って目的地も定めず気ままに散歩すること)ガイドが同行しサポートする。

ここで紹介したシクロツーリズムしまなみの取り組みでは、地元住民とのコミュニケーションや暖かい雰囲気という「経験価値」を旅行者に提供している。モノではなく経験や体験という「コト」の消費に旅行者は価値を見出し、定期的に参加するリピーターも多いという。

大規模な都市化を逃れた旧村地域が多い奈良県は、自転車で気ままにポタリングし路地裏で昔ながらの生活や歴史、文化に触れるという旅行スタイルにまさに適した土地柄であり、このポタリングガイドの事例を参考にしたツアー企画も十分考えうると思われる。

8. 交流型観光や SIT にシフトした内外観光客の取り込み

国内の観光スタイルは近年、これまでのような名所めぐりの物見遊山型から、訪問先での体験や経験を重視する交流型へとシフトしつつある。また個人旅行者の多い欧米の成熟した観光者はかねてより SIT (Special Interest Tour: 特別な目的を持った旅行) を重視しており、いずれに対してもスポーツツーリズムの持つ「経験や交流を重

視する」という特性がアピールポイントとなりうる。

また現状では物見遊山型が多いアジアからの観光客が成熟して今後 SIT 重視にシフトすることも見込まれ、スポーツツーリズムへの注目がますます増大していくことが予想される。

9. 国内外観光客のスポーツツーリズムの利便性への配慮

気軽に旅先でスポーツを楽しめるサポート(例えばホテルや旅館でのシューズ・ウェア・スポーツ用具のレンタル、ランニングマップの配布やランニングコースの紹介など)を行い国内外観光客のスポーツツーリズムの利便性に配慮することは、比較的低額な予算で実現可能な施策であるため、各事業者において積極的に取り組みたい。

10. 国内外における広域連携の検討

マラソンやトレイルラン、自転車競技など、広い範囲で行われるスポーツイベントが増加しており、またそもそもスポーツツーリズムの効果は行政区域を越えて広範囲に及びることから、広域連携を行って調整を図り、最大限の成果が得られるよう努める必要がある。

国内および海外の姉妹都市とスポーツツーリズムで協働ができないか検討することも、広域連携の一つのアイデアである。

11. 地域住民を巻き込み自発的な参画を促す

スポーツイベントを継続するには地域住民の協力が必須である。例えば、全国屈指のラグビー強豪校である県立御所実業高校を擁する御所市で毎年開催される高校チームの祭典「御所ラグビーフェスティバル」では、地元住民や地域団体等がおもてなしブースを設置し、遠方からの参加校におむすびや地元の野菜を提供している。住民の自発的

な動きから始まったというこの温かいおもてなしのように、地元住民が一体となりスポーツイベントに取り組むことが、結果的に地域興しや地方創生にもつながる。

会場および沿道の応援やボランティアなどどんなことでも構わないので、住民が当事者意識を持って自発的に地域のスポーツツーリズムに参画し、受入マインドを醸成していくことが重要である。

そのためには、「スポーツツーリズムで地域を活性化する」という方向性について各地域の住民に意識共有を図ってもらい巻き込んでいく必要がある。具体的には、住民に向けた効果的かつ継続的な情報発信の検討や、各種スポーツイベントを通じた参画意識の醸成などが考えられる。

また、スポーツツーリズムの展開は、第2章4.(3)でも見たように「観光まちづくり」にも結びつくため、そうしたまちづくりの側面からの地域住民の合意形成を進めていく必要もある。

12. プロスポーツチームとの連携・協働

「観るスポーツ」という切り口では、あこがれや感動を生むプロスポーツを地元で間近に見ることができる環境の整備も重要である。現在奈良県には、プロバスケットボール・bjリーグの「バンビシャス奈良」、サッカー・JFLでJリーグ加盟を目指す「奈良クラブ」、プロ自転車ロードレースチームの「シエルヴォ奈良」というプロスポーツチームが存在する（いずれも奈良市が拠点）。

地域住民が試合観戦や運営のボランティア参加等でプロスポーツにもっと能動的に関与していきけるよう、チームと連携・協働し、チームの活動や試合日程、ボランティア募集内容等の広報・情報発信を効果的に行う仕組みを作り、住民への啓発活動を続けたい。

13. スポーツツーリズムではトップダウンが重要

組織横断的に多くの利害関係者を調整する必要があるため、スポーツツーリズムではボトムアップの取り組みでの成功事例はほとんどない。首長等が明確なビジョンを持ってトップダウンで取り組むことで現場が動きやすい環境を作り、施策の実現を目指すべきである。

6 おわりに

スポーツツーリズムの3本柱である「観る」「する」「支える」スポーツを通して、どんな形でも生活の一部に常にスポーツがあるような暮らしを実現することは、地域活性化に結びつくだけでなく、県民の健康寿命を延ばし社会保障費を抑制することにもつながるなど、副次的効果も大きい。

また現在どの自治体もスポーツツーリズムを観光や地域活性化の起爆剤にしようと取り組みを進めており、いわばパイの取り合いともいえる状況にあるため、少しでも他に先んじてスポーツツーリズムに対応し成果を取り込む必要がある。

本稿で述べた通り奈良県におけるスポーツツーリズムへの取り組みは全国でも比較的先行しているが、更なる発展を図るため、前述のスポーツコミッションの設置や多様な視点の取り込みなどによる、経済的に持続可能性のあるビジネスモデルの構築等に向けて、今後も官民一体となった積極的な取り組みを期待したい。

(吉村謙一)

【参考文献】

スポーツ・ツーリズム推進連絡会議（2011年）『スポーツツーリズム推進基本方針』
公益財団法人日本生産性本部（2015年）『レジャー白書2015』
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（2015年）
『スポーツツーリズムハンドブック』『スポーツツーリズムガイドブック』
奈良県（2013年）『奈良県スポーツ推進計画』
奈良県（2010年）『奈良県自転車利用促進計画』
奈良県（2015年）『奈良県南部振興基本計画』『奈良県東部振興基本計画』
奈良県ホームページ
奈良県『奈良県自転車利用総合案内サイト』